

令和6年度 建設水道常任委員会行政視察報告書

1. 視察日程

令和6年7月23日（火）～7月25日（木）

2. 視察先及び視察内容

（1）岐阜県海津市

（仮称）海津スマートインターチェンジ周辺のまちづくりについて

（2）大阪府高槻市

高槻インターチェンジエリア（成合南地区）のまちづくりについて

（3）奈良県奈良市

奈良市八条・大安寺周辺まちづくりについて

3. 参加者

委員長 鳥海 直樹 副委員長 鬼澤 雅弘

委員 神崎 勝 伊藤 竹夫 石渡 孝春 宇都宮高明

4. 視察内容

◆ 岐阜県海津市 7月23日（火） ◆

（仮称）海津スマートインターチェンジ周辺のまちづくりについて

（仮称）海津スマートインターチェンジ周辺のまちづくりの概要

1. スマートチェンジ設置路線名

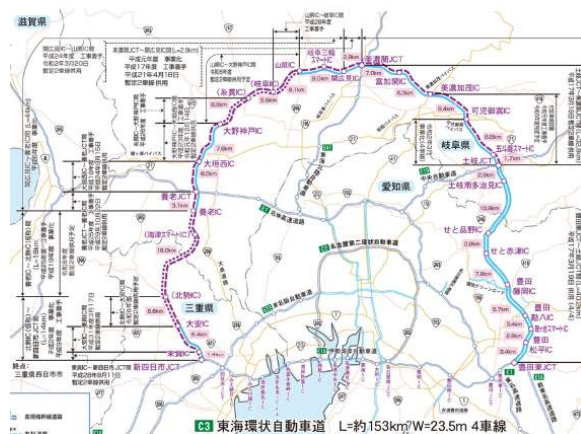
東海環状自動車道（一般国道475号）

愛知県、岐阜県、三重県の3県に

またがる延長約153kmの高規格道路

2. 設置の目的

- ・ 東海環状自動車道を通じた地域間連携強化による地域産業の強化
- ・ 高速道路へのアクセス性向上による観光誘客や地域活性化
- ・ 大規模災害時の支援ルートの確保



3.期待される整備効果

- ①県内で集客力の高い観光施設「千代保稲荷神社」へのアクセス性向上
- ②玄関口の開設による観光地までの時間短縮や、新たな周遊ルートの創出
- ③隣接県との産業振興や、文化交流に対する拡大支援
- ④県下有数の農業地域における生産活動支援
- ⑤高速道路の玄関口の開設によるインター圏域人口の拡大（利便性の拡大）
- ⑥インターチェンジまでのアクセス時間の短縮による地域医療サービスの向上
- ⑦災害時の緊急避難路や復旧支援経路の構築によるリダンダンシーの強化



【質 疑】



問 スマートインターチェンジを造るにあたってのお金の出し方、土地の買収の全体として主体はどこか。また、市はどの部分に関わったのかご指導願います。

答 周辺の海津市道については基本的に市で用地買収を実施しています。パーキングや本線自体はNEXCOで用地買収を行っている。当然、管理市として協議、用地交渉の要望を実施した。

問 スマートインターチェンジを整備するきっかけは。

答 東海環状道路を建設することは線としては決まっており、後はここインターチェンジを造るかと検討するとき、可能な範囲で工業団地から近い位置でと議論が持ち上がり、決まった。

問 スマートインターチェンジを設置することによる課題は。

答 農地の分断や不定形な残地がある中で、市において残地を買収し、取得した土地があるが、具体的な土地利用計画が定まっておらず、今後どのように有効活用していくかが課題である。

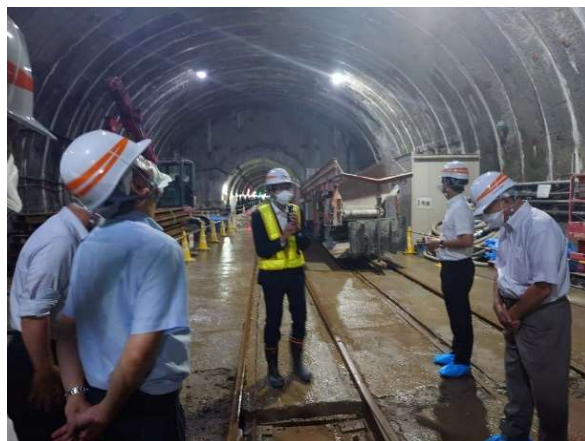
問 市の財政に係わる費用対効果はどのように考えていますでしょうか。

答 観光の活性化、産業の振興、土地価格の上昇、これらによる収益増の恩恵は、市の経済

活動を市の財政を豊かにする可能性を秘めているものの、スマートインターチェンジの建設・維持管理による高額な費用負担や、交通量の増加による環境への影響、騒音問題など長期的な影響を総合的に考慮することが重要である。

問 周辺道路整備以外で付帯する事業はどのようなものがあるか。

答 海津スマートインターチェンジ周辺およそ2km圏内に、概ね10ha以上の新たな工業団地の計画を進めている。また、新たな観光スポットとして「羽根谷だんだん公園キャンプ場」を整備する。加えて、地域情報の発信、地域特産品の販売を通じて、地域の活性化を図ることを目的として、海津パーキングエリア内に地域連携スペースの設置を要望している。



【 委員所感 】

◆ 宇都宮 高明 委員 ◆

今回の視察には、中日本高速道路（株）名古屋支社岐阜工事事務所の方々にご案内を頂き、海津スマートインターチェンジ及び養老トンネルの工事現場を直接視察でき、大変良い経験となりました。また、行政視察を行なった3市とも、今後の成田市の都市づくりを考える上で色々と参考になりました。

スマートインターチェンジの事業化にあたっては、中日本高速道路（株）が建設を進めている、東海環状自動車道計画に海津パーキングエリアの設置が決まったことにより、海津パーキングエリアを活用して高速道路へ出入することができるスマートインターチェンジの事業を行なうこととなりました。パーキングエリアと既存の道路等をつなぐインターチェンジとしての道路設置のための工事であり費用をあまりかけずに行なうことが出来ている（総事業費約2.5億円）とのことでした。

この海津スマートインターチェンジが設置されることにより、既存の養老インターチェンジから10km圏域の海津市の人口割合は23%であるのに対して、海津スマートインターチェンジからの10km圏域の海津市の人口割合は62%となり、海津市にとってのまちづくりとして海津スマートインターチェンジの果たす役割は、大変大きなものがあります。

そこで、岐阜県内で集客力の高い観光施設である「千代保稲荷神社」へのアクセスの向上や令和4年度策定の「海津市都市計画マスタープラン」において令和8年度に予定されている共用開始後のストック効果を見込みスマートインターチェンジ周辺を「産業誘導ゾーン」として位置づけられています。具体的には、スマートインターチェンジ周辺の2km圏内に、概ね10ha以上の新たな工業団地を整備する計画を進めているとのこと。スマートインタ

ーチェンジが設置されることにより、農地の分断や市において買収取得した残地の今後の有効利用など課題はあるものの、企業誘致に関連した重要施策として、「海津スマートインターチェンジ周辺をはじめとする土地利用」が掲げられています。

海津スマートインターチェンジのお話をいただくなかで、周辺も考える必要があると思いました。成田市の東和田南部土地区画整理事業において当地に設置が構想されているスマートインターチェンジは、現高速道路の成田インターチェンジとの諸条件があるとのことですが、スマートインターチェンジ設置計画作成にあたっては、現成田インターチェンジの改修計画も併せて検討する必要があると考えました。

◆ 大阪府高槻市 7月24日（水） ◆

高槻インターチェンジエリア（成合南地区）のまちづくりについて

高槻インターチェンジエリア（成合南地区）のまちづくりの概要

事業概要

- ・ 施行者 高槻市成合南土地区画整理組合
- ・ 施行面積 約 9.99 ヘクタール
- ・ 総事業費 約 2,926 百万円
- ・ 計画人口 20 人
- ・ 平均減歩率 34.96%
- ・ 施行期間 平成 30 年度～令和 5 年度



目 的

平成 29 年 12 月に供用開始された新名神高速道路と名神高速道路の双方にアクセスできる高槻インターチェンジに近接し、周辺のアクセス道路の整備などで道路交通利便性が飛躍的に向上したことにより、今後、開発ニーズが急激に高まることが予想されることから、土地利用の混在化や乱開発、これによる営農環境や居住環境の悪化を未然に防止しつつ、高槻市の新たな玄関口にふさわしい土地利用へと誘導するため、計画的に公共施設を整備するとともに地域経済の活性化に資する新たな企業立地等、地域特性を活かした良好な市街地環境の形成を図るため。



現 状

令和 5 年度に地権者の土地の権利関係を確定させる換地処分が完了したところであり、今後は、大阪府が整備する広域幹線道路の沿道において、地域が主体となったまちづくりについて意見交換等を重ねているところである。

【 質 疑 】

問 パートナー企業を選定した理由は。

答 地区内に何件か住宅があり、その対応に、企業の持つポテンシャルを活かせると思ったからである。

問 土地の利用に関して所有者の希望を叶えたか。

答 今後、所有地をどうするかアンケートをとり、農業を続けたい方、住み続けたい方のエリア分けを決めていった。区画整理事業は地域の方が主体となって進めていくまちづくりとなる。その中でどういうゾーンを決めていくかという時に、近隣にスーパーがなく、地域の方が必ず誘致したいということであったので、エリアを設けた。また、何回かヒアリングも行った。

問 地区の 10 年後の姿についての方向性というのは市もいろいろなかたちで調整していると思うが、パートナー企業も継続的に成合南まち育て協議会に関わっているのか。

答 パートナー企業も協議会に参加している。



問 事業推進体制で、アドバイザーの立ち位置を聞きたい。パートナー企業との対立はないのか。また、どちらがイニシアチブをとるのか。

答 アドバイザーの役割は、市だけでは他市の状況などわからないこともあるのでそういったところを補完するために公益財団法人に入っていた。パートナー企業よりも先に参画しており、パートナー企業が決まった後も、アドバイザーが必要ということで継続して参画していただいた。また、公益財団法人ということで地権者に安心していただいた。

問 土地利用協議会との折衝で難しかった点は。

答 まちづくりを行うという総論には賛成いただく方は多かったが、事業の前後で資産価値が同等以上となる土地区画整理事業のスキームに対し、自身の土地・資産に関する詳細な内容が分からなければ判断できないという各論を問われることがあった。資産価値の検証に必要となる調査設計などに対し、国の補助金を活用した市の支援などを行う事により対応した。また、農地を継続されたいという権利者に対しては、土地を減歩や移転することに抵抗をもたれる方がいたが、粘り強く市やパートナー企業、アドバイザーが連携して丁寧な説明を行った。

【 委員所感 】

◆ 鬼澤 雅弘 副委員長 ◆

大阪市と京都市のほぼ中間に位置し、それぞれ約 15 分で結ばれている利便性が高い高槻市では、昭和 40 年からの 10 年間で人口が約 20 万人増加したという背景があり、名神高速道路に加え、平成 30 年 3 月には新名神高速道路の高槻～神戸間や高槻東道路等の供用が開始され、また令和 9 年度の開通を目指す新名神高速道路の高槻～八幡京田辺間や関連道路等の整備が進められています。

それらの道路整備や高槻インターチェンジの供用に伴い、地域の交通環境の向上はするものの、その沿道には多くの市街化調整区域があり、そのまま何も取り組まなければ乱開発など望まない土地利用がなされる懸念などから、地域の方々が集まり、将来の土地利用について勉強会を重ねるなど、地域が主体となった土地区画整理事業によるまちづくりがスタートされたとのことです。

計画的にまちづくりを進めるための手法として、高槻市としても、新名神高速道路の整備効果を最大限に高めるために、国土軸に位置する抜群の立地特性や二つの高速道路が交差する交通利便性を生かし、インターチェンジ周辺を広域交流拠点と位置づけ、地域が取り組むまちづくりに対し支援を行われていたことや、さらに、まちづくりの専門的なアドバイザーとして大阪府の外郭団体である一般財団法人にも参画をいただきながら取組を進めたということが有効な方法とのことでした。さらに、まちづくりへの機運が高まれば、早期の段階からパートナー企業を募集し、都市的土地利用に向けた取組が加速していく事になったとのことです。

その中でも、特に大阪府の外郭団体の協力については、地域の方々にとって行政でもなく、営利企業でもない立場での客観的な助言は、様々な場面で適切な判断を後押しする材料になったことが大きなメリットと考えられます。違う角度からの客観的な助言は、地域住民の方々の心への安心材料に繋がっていくということがとても参考になります。

今回の視察を通じて、成田市の今後のまちづくりにも地域住民の方々の心への安心材料をどう模索していくのか、どうしたら市民の心に響くのかなど、さらに考えていく必要があると感じました。

◆ 石渡 孝春 委員 ◆

大阪府高槻市の高槻インターチェンジエリア、成合南地区のまちづくりについて視察をしてきた。大阪、京都へそれぞれ電車で 15 分という至近距離にある高槻市は交通の要所ということもあり、早くから市街地として発展形成され、昭和 50 年代になると人口 30 万人を超え、平成 15 年には大阪府で 2 番目の中核市になった大きな都市である。

今回視察の成合南地区は高槻駅から北東へ 2 km に位置し、名神高速道路と新名神高速道路が交差する国土軸上になり、まちづくり以前はそのほとんどが農地であり市街化区域に隣接する市街化調整区域だったとのことでした。道路が整備されるに伴い、地域がまとまって将

来の土地利用について考え、新たな良いまちづくりを目指した。平成 19 年に自治会等が勉強会を開始し、平成 25 年には地権者組織「高槻市成合南地区土地利用協議会」が発足し、土地利用構想を作成した。高速道路で大きく 2 つに分断されているエリアでこのようにまとまり、ひとつの協議会を立ち上げたことにはご苦労も多かったであろうと思い、大変感心させられた。

平成 26 年にパートナー企業に「大和ハウス（株）グループ」を選定し、土地区画整理事業を選択し本格的にスタートしたとのこと。「高槻市成合南土地区画整理準備組合」を設立し、市街化区域編入などを都市計画決定、平成 30 年に土地区画整理事業の事業認可を得た。都市計画決定したこの時点が実質のスタートだとして、令和 5 年 11 月に事業が完了したというので、大きな街づくりとしては、かなりスピーディに運んだのではないかと思った。

この区画整理事業用地は中心部を高槻インターチェンジに向かっての高速道路が貫き、区域が大きく二分されてしまうのだが、それぞれ北側は既存住宅や営農できる農地を集約して配置した地区とし、南側は交通利便性を活かした産業系の土地利用を計った。北側には日常生活用品が購入できる商業施設の誘致を進め、関西圏を中心に展開するスーパーマーケットやドラッグストアなどの複合施設が開業、南側にはその企業立地を活かし、製造業を中心として各種企業の進出がなされた。

このように現時点ではこのまちづくり事業は順調に展開しているとのことでした。これは京都と大阪の中間にあり、高速道路のインターチェンジ料金所と近接しているという利点もあるが、事業に伴っては浸水リスクを軽減させるべく宅地を 1 メートル盛り土するなどの思い切った施策がなされ、農業者が引き続き営農出来るよう農地を集約して配置するなどの地権者の思いに配慮した土地利用が行なわれた。これは地権者と市、パートナー企業の協力関係、さらに地権者や企業のニーズを的確に調整したアドバイザーがその役割を上手に果たしたのでであろうと推察され、ニーズにあった素晴らしい事業展開だと大いに参考となった。

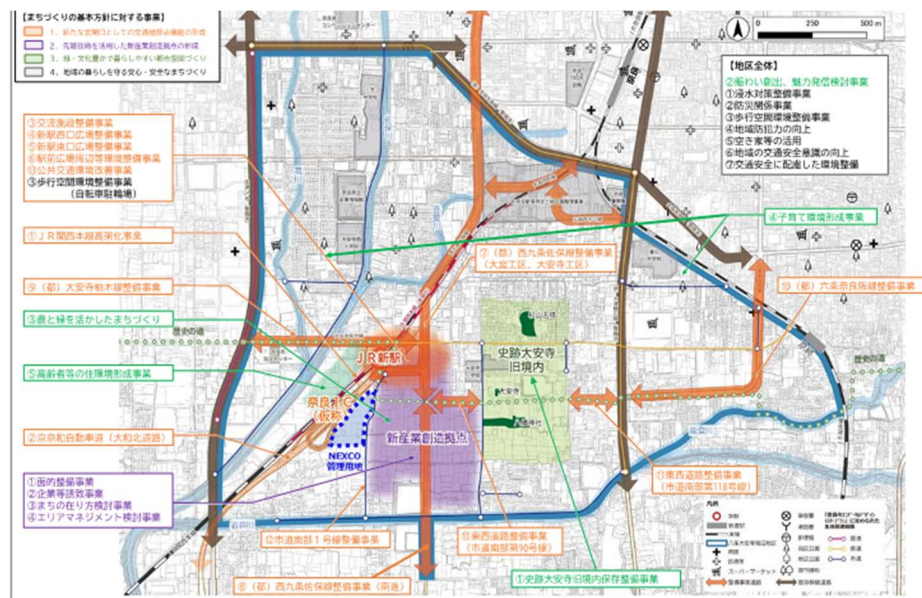
◆ 奈良県奈良市 7月25日(木) ◆

奈良市八条・大安寺周辺まちづくりについて

奈良市八条・大安寺周辺まちづくりの概要

基本方針

- ① 新たな玄関口としての交通結節点機能の形成
 - ・交通結節点の要となるインフラ整備
 - ・新たな玄関口の整備
 - ・周辺エリアとのネットワーク強化
- ② 先端技術を活用した新産業創造 拠点の形成
 - ・新産業創造拠点エリアの基盤整備
 - ・新産業創造のための企業等誘致
 - ・産学官民連携の推進
- ③ 緑・文化豊かで暮らしやすい都市空間づくり
 - ・地域の歴史・文化・自然を感じられる都市空間の創出
 - ・地域住民の利便性の向上
- ④ 地域の暮らしを守る安心・安全なまちづくり
 - ・豪雨災害に備えた都市基盤整備
 - ・災害被害の最小化と避難環境整備
 - ・安心・安全に暮らすことができる環境整備



目的

計画対象地区では、大和北道路（仮称）奈良インターチェンジの開設と、市内中心部へのアクセス道路として整備される（都）西九条佐保線に合わせ、隣接する JR 関西本線の高架化と新駅の開設が計画されていることから、（仮称）奈良インターチェンジと JR 関西本線新駅

との「交通結節点」となるポテンシャルの高い新たな地域拠点形成されることが期待され、あらかじめ（仮称）奈良インターチェンジ周辺のまちづくりについて適切な計画を策定しておくため。

現 状

基本計画を令和５年度末に策定し、まちづくりの基本方針に沿った各事業を進めているところである。

土地区画整理事業を行う予定であり、令和５年に土地区画整理事業準備組合を設立し、都市計画や景観計画の法定手続きを進めている段階である。

【 質 疑 】

問 区画整理のエリア内において農地を持っている方が、他に農地を求める場合はどうするのか。

答 南に農地を集約する予定である。農地の位置を固めないと土地利用が進められない。

問 県と市と JR の連携はどのように進んだか。

答 JR 西日本とは観光でつながりがあり、関係は良好であった。

問 文化財の調査はすでに終了しているのか。

答 これからである。大安寺の西に隣接しており、土地区画整理事業の真ん中ぐらいまで大安寺の位置だったと云われている。奈良市内は基本全部発掘である。ここも全部発掘である。調査すると 12 年かかるとの話もある。

問 ワーキングについて、第 1 回の意見交換の中で、事業体制が重要とおっしゃられていた有識者がいたが、そのことについて話は進展したのか。

答 検討プラットフォームをつくっているところでして、民間事業者に入ってもらって今、議論している。交通事業者、通信事業者、環境系の事業者、インフラ系事業者などこのエリアをどのように付加価値を高めるか議論をして、進めているところである。

問 国費措置として、どのように制度を活用していくのか。

答 産業が指定されているのでそれを目指している。実際はこれからである。

問 業務代行者に手を挙げてもらえるか危惧しているが、プロポーザルで手が上がらなかった



た場合、市施行は考えているのか。

答 それはない。奈良市の中でも市施行を行ってきているが、一つが終わるのに 40 年ぐらいかかっている。そうすると市にかなりの財政負担が発生し、減歩は抑えられるとしても、最後、清算がどうなるかわからない。土地売却がどうなるかわからない。見通しがいい中では、市施行は絶対に無理であるのでその方針はない。

問 JR 本線の高架化や新駅設置での財政負担は市の起債になるのか。また、費用対効果を議会に対してどのように説明されているのか。

答 市債になる。また、費用大綱については、周辺のまちづくりを行うことで、税収が上がる旨を説明している。

【 委員所感 】

◆ 神崎 勝 委員 ◆

奈良市では、持続的発展や活性化を企図したまちづくりにするため、「奈良県と奈良市とのまちづくりに関する包括協定」を締結していた。

また、八条・大安寺周辺地区には、奈良市を南北に縦貫する京奈和自動車道（大和北道路）（仮称）奈良インターチェンジ、都市計画道路西九条佐保線及び JR 関西本線の高架化並びに新駅の設置が決まっており、さらにはリニア中央新幹線「奈良市附近駅」の候補箇所にもなっていました。交通結節点のポテンシャルを活かしたまちづくりによる定住人口並びに観光交流人口の増加を目標とした「八条・大安寺周辺地区まちづくり基本構想」を県、市協働で策定しており、さらなる賑わいに期待が集まるところであり、まちづくりのコンセプトは、「交通」「交流」「居住」環境に優れた賑わいあるまち、を掲げていた。

奈良市は、世界遺産に登録された東大寺や興福寺、平城宮跡など数多くの歴史文化遺産を有し、それらを守り、育てるとともにこれらを活かしたまちづくりを展開し、日本の文化の都として、また県内における魅力の中心拠点として「広域的なニーズに応え、観光都市として発展していくことも重要」としている。

開発については、文化遺産が多く文化財調査などには多額の費用が掛かるため、十分な検討が必要であり、土地区画整理事業などには、一部市の財政補助も考えているとのことだ。

新駅設置の財政負担割合は、奈良和自動車道（インターチェンジ含む）NEXCO 西日本が、JR 関西高架化については、奈良県・奈良市がともに 1：1 の按分、新駅設置については、国費が 1／3 を除き、奈良県、奈良市、JR 西日本が 1：1：1 の按分であった。また、高架下の利用についても話し合いが進められており、良好のようだ。

土地区画整理事業については組合施行であり、業務代行方式を予定し、事業化アドバイザーとして、奥村組、竹中土木、フジタが名乗りを上げ、今後プロポーサル方式で業務代行を決定し、新産業拠点形成を基本とした土地利用計画を進める。また、産業系土地利用として市街化編入するため、住宅系の土地利用はできないとのことだ。

土地利用の状況は、農業振興地域は未指定であり、工業集積はなく、複数の歴史・文化・自

然的資源が多い地域であった。

まちづくりの計画に当たっては、市民、事業者、各種団体と連携し、市域の再エネ導入を図り、2030年度までに2013年度比50%削減、2050年度までに市内の温室効果ガス排出量を実施ゼロにすることを目指していた。

◆ 伊藤 竹夫 委員 ◆

奈良は1300年前に、平安京を中心に国家の礎が築かれ『日本のはじまり』の地です。また、平安京は世界に開かれたゲートであり、シルクロードの終着点として、あらゆる文化を受け入れ、天平文化が花開き、我が国の政治・建築技術・科学技術、文化・芸術等のはじまり、そして発信の地として独自の文化を築いてきました。さらに、本地区に存在する大安寺は、平城京の時代に各国から僧侶を招聘し、先端教育と国際交流の中核施設でした。

現在の当地区を取り巻く環境は、現在、八条・大安寺周辺地区には、奈良市を南北に縦断する高規格幹線道路である京奈和自動車道（大和北道路）の奈良インターチェンジのほか、市内中心部とのアクセス道路となる都市計画道路西九条佐保線、合わせて整備されるJR関西本線の高架化および新駅の設置が決まり、本地区が再び世界のゲートとしての役割を担うことに期待が寄せられ、さらに、リニア中央新幹線『奈良市付近駅』の候補箇所にもなっています。

また、社会のデジタル化が進展する中で、脱炭素社会への取り組みやコロナ禍の発生により社会に大きな変化があることから、人々の生活様式や『働き方』や『暮らし方』に対する意識や価値観が急速に変化・多様化しています。さらに、まちづくりに5G、AI、IoT、自動走行等の先端技術や、官民のデータ活用を取り入れ、地域の課題解決や価値創造を目指す取り組みも各地で推進されています。

本計画は、基本構想におけるまちづくりの考え方や施策を基本としながら、歴史背景や社会情勢の変化等を踏まえ、奈良市と奈良県が本地区のまちづくりに求められるニーズをより深く検討し、具体化する計画として取りまとめられました。

八条・大安寺周辺地区のまちづくりに向けては、平成21年3月の大和北道路の事業化および平成27年11月の都市計画決定を契機とし、平成28年3月に『(仮称)奈良インターチェンジ周辺のまちづくり計画基本構想』を策定、平成29年6月に『奈良市八条・大安寺周辺地まちづくり基本構想』を策定しました。その後、本計画の策定に向け、『奈良市八条・大安寺周辺地区まちづくり懇話会』を立ち上げ、それを基に『AIタウン特別検討会』や『奈良市八条・大安寺周辺地区まちづくりワーキング』を設置し、検討を行いました。

道路事業については、地方創生整備事業推進交付金（内閣府地方創生推進事務局）やデジタル田園都市国家構想交付金のうち道・汚水処理施設・港の整備事業を活用し、国費措置（予算額 令和5年度予算額397.8億円）が行われています。

地域再生法に基づき、地域における就業の機会の創出、経済基盤の強化および生活環境の整備のための基盤となる施設のうち地方版総合戦略に位置づけられたものの整備を交付金により支援しております。

また、埋蔵文化財調査について、奈良は古都であり、掘れば何かしら発見される土地であることから、調査は必要であり、調査費用が多額になるので、事業費をどのように抑えるかが問題であるとのことでした。

【 委員長所感 】

私たち建設水道常任委員会は、令和6年7月23日（火）から25日（木）の2泊3日で本市が計画事業として予定しているスマートインターチェンジやインターチェンジ周辺のまちづくりの事業展開を調査研究するべく、岐阜県海津市（仮称）海津スマートインターチェンジ周辺のまちづくりについて、大阪府高槻市の高槻インターチェンジエリア（成合南地区）のまちづくりについて、奈良県奈良市の八条・大安寺周辺のまちづくりについて行政視察を実施した。

<岐阜県海津市（仮称）海津スマートインターチェンジ周辺のまちづくり>

本事業は、東海環状自動車道が海津市北部を通過し、市内にパーキングエリア設置計画があるものの高速道路への出入り口を設置しなければ、市内高速道路が空白地帯となってしまうことが背景としてあった。

よって、スマートインターチェンジを設置したい要因として、まず海津市と三重県の四日市港や北勢地域の産業拠点が直結され、市内の既存企業や計画中の工業団地に対する産業振興や企業誘致の促進が期待され、また、基幹産業の一つである農業では、県内1位の出荷量を有する数多くの農作物（小麦、大豆、きゅうり等）が存在し、搬送時間の短縮や新たな出荷先の創出などが期待されていること。次に、高速道路へのアクセス性向上による観光誘客や地域活性化を図る目的があること。最後に、海津市の地域特性である東海地震や東南海地震といった海溝型地震や活断層による内陸型地震など大規模地震の発生が危惧による、東海環状自動車道を本市の災害支援道路の主軸として活用し、海津市及び周辺市町へのより迅速な救援活動・物資輸送路の確保に役立てるため、海津パーキングエリアへのスマートインターチェンジの設置が必要であること。この主な3点がスマートインターチェンジ連結の主な理由として存在している。

海津市のスマートインターチェンジ事業の整備効果も明確であり、1．観光支援、2．産業支援、3．交流拡大、4．農業支援、5．豊かな生活と暮らし、6．安全安心という、6つのキーワードが特徴的であった。

この海津市のスマートインターチェンジ事業の調査研究を経て今後成田市で取り組むべき整備効果は共通点が多いものと感じており、特に成田市においては、国際医療福祉大学附属

成田病院がスマートインターチェンジ設置予定エリアにあることから、本市及び近隣市の迅速な救援活動や災害支援道路としての活用が、スマートインターチェンジとしての整備効果として期待できるものと感じることとなった。

<大阪府高槻市の高槻インターチェンジエリア（成合南地区）のまちづくりについて>

高槻市では、道路整備に伴い、地域の方々がまとまって、将来の土地利用について考え、より良いまちづくりを目指していく取組を沿道まちづくりとして位置付けている。

大阪府が新名神高速道路の関連道路として、高槻東道路や都市計画道路十三高槻線の整備を行っており、市道原成合線、都市計画道路南平台日吉台線を整備し、市道萩之庄梶原線についても整備を行い多面的な整備を進めている。

これら新たな道路が整備されることにより、沿道では新たな土地利用転換への機運が高まることが想定され、新たに整備された道路の沿道では、乱開発などによって、生活・営農環境が悪化し、地区の魅力の低下が心配される背景がある。よって、そのような事態を防ぐため、道路整備による地域環境への影響について、沿道地域の方々と緊密に意見交換を行うなど、地域の方々とそれぞれの役割を果たしながら沿道まちづくりに取り組んでいる事業展開を行っているものであった。

特に、沿道の多くは、市街化調整区域であるが、この区域において計画的にまちづくりを進めるための手法として、パートナー企業の採用を高槻市が採用しており、公益財団法人の外郭団体をアドバイザーも組み込み、地権者組織や自治会との勉強会や協議を行うことをシステムチックに行われていることも特徴的なことであると感じることとなった。

<奈良県奈良市の八条・大安寺周辺のまちづくりについて>

奈良市は、世界遺産に登録された東大寺や興福寺、平城宮跡など数多くの歴史・文化遺産を有し、それらを守り、育てるとともに、これらを活かしたまちづくりを展開し、日本の文化の都及び観光都市として発展していくことが重要とあり、事業進行中のインターチェンジ開設と新駅構想である国の施策と連動している事業であるのが特徴的であった。

奈良市の本事業の基本構想策定の背景として八条・大安寺周辺地区には、奈良市を南北に縦断する高規格幹線道路である京奈和自動車道（大和北道路）の（仮称）奈良インターチェンジのほか、市内中心部とのアクセス道路となる都市計画道路西九条佐保線、合わせて整備される JR 関西本線の高架化並びに新駅の設置が決まっている。まちづくり基本構想は、（仮称）奈良インターチェンジと新駅の交通結節点のポテンシャルを活かした新たな地域・広域交流拠点や滞在周遊型の観光交流空間の形成など、国際文化観光都市として魅力があり、地域住民にも優しいまちづくりを行い、定住人口並びに観光交流人口の増加につなげていくものである。

この事業を行っていく上での主な取組として、事業効果（KPI）の設定を行い、明確な指標をもち、現状の基準値と数値目標を置いていること。まちづくりの基本方針を4つに分けて、交通結節点機能の形成や、都市空間づくり、地域の暮らしを守る安心、安全なまちづくりなど、インターチェンジ開業と新駅開業などの事業相関図を作成し、時間軸を見据えた事業展開を行っていることが特徴的であった。

< 3つの視察を終えて >

本市においても、新たに設置を構想しているスマートインターチェンジを活用した物流機能の強化や、空港周辺における産業促進に向けた都市基盤を整備するため、地権者による成田市東和田南部地区土地区画整理組合設立準備会が令和2年9月23日に結成され、組合施行による事業化への検討が進められている。そして、もう一つの（仮称）吉倉・久米野土地区画整理組合設立準備会が令和5年10月29日に結成され、組合施行による事業化への検討も行われており、他自治体の先進事例などを参考にするとともに、区画整理事業完成後の人口や企業の流入についてしっかりとイメージをし、また、本市においても全国的に有名な仏閣である成田山新勝寺があるので市内の魅力ある中心拠点を広域的なニーズでとらえるまちづくりも今回の先進事例を学ぶことによって重要であると感じることとなった。

当委員会としても、他自治体の先行事例を参考にしながら、引き続き調査研究を行い、議案審査、意見、政策提言などにつなげていきたいと思っている。

建設水道常任委員会
委員長 鳥海 直樹